

# 「2013年度 経団連規制改革要望」概要

2013年10月15日  
(一社)日本経済団体連合会

## —はじめに—

- 日本経済を持続的な成長軌道に乗せるためには、「日本再興戦略」(2013年6月14日閣議決定)の着実な実施と一層の改革実行が不可欠。
- 規制改革は、民間の創意工夫の発揮を通じたイノベーションの推進、高コスト構造の是正、自由で円滑な事業環境の整備に重要、成長戦略の中核的政策。
- 規制改革会議を中心として精力的に規制改革を推進する政府の姿勢を高く評価。本年7月から、規制改革会議第2期の活動を開始、健康・医療、雇用・労働、農業、創業・IT、貿易・投資等の分野を重点的に検討。10月に規制改革ホットライン「集中受付」にて規制改革提案を募集。
- 引き続き現行の規制・制度をゼロベースで見直すとともに、政治の強いリーダーシップの下、全力で規制改革に取り組み、成果を挙げることを期待。

## —概要—

- 2013年6月～7月に、経団連全会員企業・団体および在日欧米企業等を対象に、規制改革要望アンケート調査を実施。
- 147社・団体から寄せられた回答801件を精査し、12分野202件を「2013年度経団連規制改革要望」として取りまとめ。

## —健康・医療—

### 【改革の視点】

高齢社会に対応するための医療のICT化、多様な医療・健康サービスの提供。

### 【具体的施策】

- ・医療機関-在宅間の遠隔診療に関するガイドラインの作成
- ・遠隔診療における介護従事者の医療機器(バイタルセンサー等)操作可能化、遠隔服薬指導および調剤薬剤の民間搬送の可能化
- ・外国人医師の受け入れ拡大と、あらゆる国籍の在留外国人への診療の可能化
- ・ヘルスケア機器等の効果・効能を謳う機能性表示の容認
- ・健康食品等の効果・効能を謳う機能性表示の容認

## —雇用・労働—

### 【改革の視点】

労働者のライフスタイルに応じた多様な働き方の実現、女性、高齢者、若者など多様な人材の活用。

### 【具体的施策】

- ・企画業務型裁量労働制の見直し、生産性向上に資する労働時間制度の創設
- ・フレックスタイム制の見直し
- ・労働契約申込みみなし制度や日雇派遣労働者に関する原則禁止など、2012年の改正労働者派遣法により新たに導入された制度の廃止もしくは見直し

## —農業—

### 【改革の視点】

農業の競争力強化に向けた経営感覚溢れる多様な農業の担い手を育成・確保、農業経営の大規模化や多角化。

### 【具体的施策】

- ・農業生産法人の構成員要件の緩和(2分の1以上の議決権取得容認)
- ・リース方式で農業に参入した法人の農地取得の容認
- ・農業経営関連施設(事務所、加工施設、直売所等)の農地転用規制の緩和

## —創業・IT等—

### 【改革の視点】

- ・国民が利便性・効率性・透明性を実感できる電子行政の実現、ICTの積極的活用を通じた新産業・新事業の創出・拡大、産業・事業の新陳代謝の促進。
- ・良質な建築ストックへの建替え等を通じた魅力ある街づくりによる、経済活性化と地域住民の生活環境の向上。
- ・「日本再興戦略」に対応した経済性ある価格でのエネルギー安定供給の確保。

### 【具体的施策】

- ・行政機関が保有するデータの民間による利用促進の早期実現
- ・サービスロボット普及促進のための安全規格の策定
- ・独占禁止法9条(一般集中規制)の廃止
- ・区分所有建物の建替え決議要件の緩和
- ・建物の賃貸人が更新拒絶・解約申し入れを行う際の正当事由の拡大
- ・低層住居専用地域へのコンビニエンスストア出店の可能化
- ・火力・風力・地熱発電所の建設にかかる環境アセスメントの迅速化・合理化
- ・熱利用にかかる下水道利用規制、揚水規制の緩和

## —貿易・投資等—

### 【改革の視点】

- ・ヒト・モノ・カネ、サービスの円滑な越境移動、シームレスなビジネス環境の構築。

### 【具体的施策】

- ・訪日外国人観光客に対するビザ発給要件の緩和
- ・高度外国人材ポイント制における永住許可要件の緩和(5年→3年)
- ・ODAの機動的な活用によるインフラ輸出の推進
- ・日本が締結する全EPAで特定原産地証明への自己証明制度の導入
- ・医療機器、電気用品、食品添加物等の基準の国際整合化